

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月22日
【会社名】	J C R ファーマ株式会社
【英訳名】	JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 芦田 信
【本店の所在の場所】	兵庫県芦屋市春日町3番19号
【電話番号】	芦屋 0797(32)8591
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 本多 裕
【最寄りの連絡場所】	兵庫県芦屋市春日町3番19号
【電話番号】	芦屋 0797(32)8591
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 本多 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2023年6月21日開催の当社第48回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2023年6月21日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

今後の本格的グローバル化への対応と経営の監督体制の更なる強化を図るため、取締役の員数の上限を11名から12名に増員するものであります。

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役に芦田信、芦田透、Mathias Schmidt（マティアス・シュミット）、藺田啓之、檜山義雄、石切山俊博、末綱隆、依田俊英、林裕子、跡見裕、Philippe Fauchet（フィリップ・フォシェ）、Marc Dunoyer（マーク・デュノワイエ）の12名を選任するものであります。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役に大泉和正、山田一彦、宮武健次郎の3名を選任するものであります。

第4号議案 取締役および執行役員等に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する件

当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して、年額2億円以内、新株予約権865個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とします。）を上限として、また当社の執行役員等に対しては、年額5,000万円以内、新株予約権260個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とします。）を上限として、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案	1,041,165	28,792	0	(注)1	可決 93.98
第2号議案					
芦田 信	1,032,236	37,720	0		可決 93.17
芦田 透	1,045,218	24,741	0		可決 94.35
Mathias Schmidt	1,046,826	23,133	0		可決 94.49
藺田 啓之	1,045,749	24,210	0		可決 94.39
檜山 義雄	1,046,807	23,152	0		可決 94.49
石切山 俊博	1,046,122	23,837	0	(注)2	可決 94.43
末綱 隆	1,045,541	24,417	0		可決 94.37
依田 俊英	802,192	267,764	0		可決 72.41
林 裕子	1,046,933	23,026	0		可決 94.50
跡見 裕	1,046,046	23,913	0		可決 94.42
Philippe Fauchet	1,047,526	22,433	0		可決 94.55
Marc Dunoyer	795,994	273,961	0		可決 71.85
第3号議案					
大泉 和正	1,009,626	60,334	0		可決 91.13
山田 一彦	802,361	267,596	0	(注)2	可決 72.42
宮武 健次郎	932,146	137,809	3		可決 84.14
第4号議案	971,368	98,594	0	(注)3	可決 87.68

(注)1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

3. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

以 上